



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9247 URL https://tre-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部光男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 上川 毅 TEL 03-6327-2620
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,234	—	7,659	—	7,547	—	4,742	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 4,833百万円(—%) 2021年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	110.79	—	9.9	6.9	11.2
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 147百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	129,524	64,173	48.3	1,218.70
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,594百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,017	△2,149	△3,700	24,014
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,292	22.6	2.1
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.8	

(注1) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

(注2) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期期末配当が初めての実績となり、配当性向には期末配当のみ算入となります。そのため、(株)タケエイの第2四半期における中間配当は配当性向の計算に含めておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,400	—	3,800	—	3,800	—	2,400	—	46.73
通期	94,200	38.1	9,300	21.4	9,300	23.2	5,900	24.4	114.87

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	52,610,712株	2021年3月期	—株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,248,681株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	42,804,080株	2021年3月期	—株

(注1) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(注2) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	2,918	—	2,535	—	2,462	—	2,452	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	46.77	—
2021年3月期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	61,409	61,305	99.8	1,185.97
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,305百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の共同株式移転の方法により共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を連結したものといたします。
- ・ 当連結会計年度の決算短信〔日本基準〕(連結)は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。
- ・ 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。地球の環境保全に貢献するべく、高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化や、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進、新たな技術開発やビジネスモデルを構築し、効率的かつスピーディーな事業展開を目指しております。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中でも、ワクチン接種進展などに伴い、減速と回復を繰り返しながら概ね改善傾向にあります。企業の設備投資意欲は、変異株の拡大等により一時的に減退は見られたものの引き続き持ち直しつつあります。一方でロシア・ウクライナ情勢が世界や日本経済に及ぼす影響を見通すことは難しく、資源価格の高騰など先行きの不透明感が高まっています。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は引き続き回復基調にあります。また、鉄鉱石を主な原料とする高炉より、鉄スクラップを主な原料とする電炉の方が製鋼工程においてCO₂削減効果が見込めるとして、鉄スクラップの需要が増え、市場価格が高値推移しております。さらに、10月の急騰局面やロシア・ウクライナ情勢により両国からの鉄鋼関連商品の供給懸念が高まるなどにより、当連結会計年度末には64,500円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)まで上昇しました。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業における新型コロナウイルス感染症拡大による影響は軽微にとどまり、廃棄物の付加価値化、製品化などが奏功して収益が改善しました。資源リサイクル事業においては、中間処理施設における分選別強化により有価物の回収量が増加したことと、高値で推移している資源相場との相乗効果で、廃棄物処理・再資源化事業と共に、全体の業績に大きく貢献しました。再生可能エネルギー事業においては、2021年4月より営業運転を開始した(株)田村バイオマスエナジーを含めた6発電所体制にて発電・売電を行うほか、森林経営にも取り組んでおります。その他の事業においても、グループ間において相乗効果を図る製品開発、研究技術開発、クロスセリング等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は68,234百万円、営業利益は7,659百万円、経常利益は7,547百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,742百万円となりました。

① 廃棄物処理・再資源化事業

当連結会計年度は、(株)タケエイにおける中間処理施設での廃棄物受入量は前年同期比で増加し、有価物の分選別強化や固形燃料RPF、製鉄副資材「エコ・フォーム」といった搬出品の付加価値化、製品化などの収益改善策が功を奏し、営業利益は大きく増加しました。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う3社は、いずれも新築・解体案件の増加等により搬入量が増加し、大幅に増益となりました。(株)タケエイメタルは、スクラップ価格上昇や取扱量の増加等によって好調でした。イコールゼロ(株)は、災害廃棄物処理支援事業が大きく寄与したほか、本業の廃液処理も好調でした。(株)信州タケエイは、産業廃棄物処理事業、解体事業とも順調に推移しました。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、災害廃棄物等のスポット案件も寄与して増収増益となりました。

この結果、セグメント売上高は25,008百万円、セグメント利益は5,113百万円となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップを仕入れ加工を行うスプレッド事業は、加工リサイクル施設において鉄・非鉄スクラップの複合物について手解体や大型破碎施設を駆使することで、長年にわたり培ってきた分選別技術により搬出品の付加価値化を図っております。また、急騰局面によるスプレッド(利幅)が増加し、これらにより大幅な増収増益につながりました。

廃棄物などの処理及びリサイクルを行う非スプレッド事業は、中間処理施設において分選別された銅やアルミなどの有価物売却益が増加、加えてダスト(残さ物)の減容を行うことで処理コストを低減し、大幅な増収増益に貢献しております。

この結果、セグメント売上高は24,055百万円、セグメント利益は2,787百万円となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

首都圏で最大規模の都市型木質バイオマス発電所である市原グリーン電力(株)は、設備補修工事を追加で行ったことや2022年3月に発生した地震の影響などから大幅な減益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルの横須賀バイオマス発電所においては、臨時の修繕工事が発生しましたが、安定稼働が定着しつつあります。2021年4月より営業運転を開始した(株)田村バイオマスエナジーは、立ち上げ当初には燃料材の水分調整に伴う一時的な仕入れ費用増加の影響を受けましたが、グループで初めて発電設備の自社運営・保守に取り組み、足元では安定して

稼働しております。

なお、電力小売5社は、電力需給が逼迫しやすい冬期に市場価格高騰の影響を受ける事業環境にあります。この冬も仕入価格となる市場価格が一時的に急騰しましたが、(株)タケエイの電力小売部門にて、市原グリーン電力(株)において固形燃料RPF(非FIT)を使って発電した電力を固定価格で仕入れて市場へ売電すること等により、電力小売5社の減益を緩和するよう努めております。

この結果、セグメント売上高は12,416百万円となりましたが、市原グリーン電力(株)等に関するのれん償却額376百万円の影響等により305百万円のセグメント損失となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、前連結会計年度はコロナ禍のため営業活動が制約された影響から脱し、スクラップ関連機器等の受注残高が高位に推移して、増益となりました。今後需要の拡大が見込まれるアンモニア容器や貯槽等にも注力してまいります。

環境保全(株)及び(株)アースアプレイザルは、2021年4月の大気汚染防止法改正により、アスベスト(石綿)飛散防止のため、建築物の解体等工事の前には石綿含有建材の使用の有無を調査することが義務付けられたことから、アスベスト調査・分析の受注が増加して業績が伸長しました。

この結果、セグメント売上高は6,754百万円、セグメント利益は441百万円となりました。

設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業統合を行っているため、当連結会計年度の連結経営成績は、(株)タケエイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は129,524百万円となりました。内訳は、現金及び預金24,485百万円、受取手形、売掛金及び契約資産9,270百万円等の流動資産が38,114百万円、有形固定資産78,987百万円、無形固定資産6,963百万円、投資その他の資産4,296百万円の固定資産が90,246百万円、繰延資産が1,163百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は65,351百万円となりました。内訳は、買掛金3,467百万円、短期借入金6,458百万円、1年内返済予定の長期借入金5,114百万円等の流動負債が24,431百万円、社債10,929百万円、長期借入金24,226百万円等の固定負債が40,919百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は64,173百万円となりました。主な内訳は、資本金10,000百万円、資本剰余金34,080百万円、利益剰余金20,277百万円等の株主資本が62,661百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益と減価償却費を源泉とした収入が固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、8,867百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入があったものの配当金の支払や借入の返済による支出などにより3,700百万円の支出となりました。

また、2021年10月1日の共同株式移転に伴い現金及び現金同等物が8,564百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、24,014百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,662百万円、減価償却費5,016百万円等の収入が、法人税等の支払額2,657百万円等の支出を上回ったことにより、11,017百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の更新や改良投資などによって固定資産の取得による支出が4,395百万円あったものの、再生可能エネルギー事業の発電施設に係る国庫補助金1,459百万円の収入等があったことにより、2,149百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行により6,963百万円の収入があったものの、短期借入金の純減少額3,866百万円、長期借入金の返済5,208百万円、配当金の支払額839百万円等の支出が上回ったことにより、3,700百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

廃棄物処理・再資源化事業においては、新型コロナウイルス感染症による経営環境の不透明感は続いています。引き続き、グループ各社の中間処理施設における有価物の分選別強化など収益改善策に取り組むほか、廃棄物の付加価値化、製品化に向けた設備投資を行うことにより、さらにコスト削減を図ります。

資源リサイクル事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響に起因する半導体不足による自動車生産の低迷、鉄スクラップの市中発生量の低調な動きなど、先行き不透明感が継続しております。また、巣ごもり需要による家電の買い換えが一巡したことから、家電リサイクル法の対象である廃家電の発生量低迷が懸念されます。鉄・非鉄スクラップなどの資源相場においては、ロシア・ウクライナ情勢の影響で不透明感が増しておりますが、脱炭素に向けた潮流が後押しとなり鉄スクラップ需要は益々高まると予想され、今後も高値圏で推移するものと見込んでおります。リバー(株)東松山事業所に新設した電子廃棄物専用ラインの稼働による電子廃棄物処理の拡充、加えてNNY(株)那須事業所に新設する樹脂選別ラインの稼働などにより、さらなる分選別強化並びにダスト減容化を推進することで、循環型社会の実現に貢献してまいります。

再生可能エネルギー事業は、燃料材を国内にて調達していることから、引き続き燃料の安定調達や6発電所全てにおける安定稼働体制の確立と継続、電力の市場価格高騰による影響を最小限に食い止めるための対策を講じてまいります。

また、2050年カーボンニュートラル宣言により我が国における脱炭素に向けた取り組みを推進することに積極的な企業が増えたことで、社会における当社の存在意義が強く認識されるものと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,485
受取手形、売掛金及び契約資産	9,270
棚卸資産	2,717
未収入金	898
その他	758
貸倒引当金	△15
流動資産合計	38,114
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	19,586
機械装置及び運搬具（純額）	15,265
最終処分場（純額）	3,746
土地	30,768
建設仮勘定	8,264
その他（純額）	1,354
有形固定資産合計	78,987
無形固定資産	
のれん	6,417
その他	546
無形固定資産合計	6,963
投資その他の資産	
投資有価証券	452
関係会社株式	1,243
退職給付に係る資産	119
繰延税金資産	672
その他	1,947
貸倒引当金	△139
投資その他の資産合計	4,296
固定資産合計	90,246
繰延資産	
開業費	1,163
繰延資産合計	1,163
資産合計	129,524

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年 3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,467
短期借入金	6,458
1年内償還予定の社債	596
1年内返済予定の長期借入金	5,114
未払金	2,436
未払法人税等	2,180
賞与引当金	740
役員賞与引当金	31
修繕引当金	463
その他	2,943
流動負債合計	24,431
固定負債	
社債	10,929
長期借入金	24,226
繰延税金負債	2,529
役員株式給付引当金	170
修繕引当金	125
退職給付に係る負債	448
資産除去債務	1,517
その他	973
固定負債合計	40,919
負債合計	65,351
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	34,080
利益剰余金	20,277
自己株式	△1,697
株主資本合計	62,661
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	23
繰延ヘッジ損益	4
為替換算調整勘定	△19
退職給付に係る調整累計額	△75
その他の包括利益累計額合計	△66
非支配株主持分	1,578
純資産合計	64,173
負債純資産合計	129,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	68,234
売上原価	52,285
売上総利益	15,948
販売費及び一般管理費	8,288
営業利益	7,659
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	7
持分法による投資利益	147
受取賃貸料	146
その他	169
営業外収益合計	472
営業外費用	
支払利息	208
社債利息	34
社債発行費	36
開業費償却	99
創立費	70
固定資産賃貸費用	31
その他	104
営業外費用合計	584
経常利益	7,547
特別利益	
固定資産売却益	106
機械式立体駐車場関連損失引当金戻入益	8
特別利益合計	115
税金等調整前当期純利益	7,662
法人税、住民税及び事業税	2,888
法人税等調整額	△128
法人税等合計	2,760
当期純利益	4,902
非支配株主に帰属する当期純利益	159
親会社株主に帰属する当期純利益	4,742

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	4,902
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△8
繰延ヘッジ損益	4
退職給付に係る調整額	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△19
その他の包括利益合計	△68
包括利益	4,833
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,673
非支配株主に係る包括利益	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,489	9,049	16,371	△856	33,054
当期変動額					
株式移転による変動	1,510	24,977		△825	25,662
剰余金の配当			△836		△836
親会社株主に帰属する当期純利益			4,742		4,742
自己株式の取得				△15	△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,510	25,031	3,905	△841	29,606
当期末残高	10,000	34,080	20,277	△1,697	62,661

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計		
当期首残高	32	—	—	△30	2	1,448	34,505
当期変動額							
株式移転による変動					—		25,662
剰余金の配当					—		△836
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,742
自己株式の取得					—		△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	4	△19	△45	△68	129	61
当期変動額合計	△8	4	△19	△45	△68	129	29,667
当期末残高	23	4	△19	△75	△66	1,578	64,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,662
減価償却費	5,016
のれん償却額	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	277
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	208
社債利息	34
社債発行費	36
持分法による投資損益 (△は益)	△147
受取賃貸料	△146
固定資産売却損益 (△は益)	△106
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△369
棚卸資産の増減額 (△は増加)	273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	647
その他	164
小計	13,891
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△254
法人税等の支払額	△2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8
定期預金の払戻による収入	452
投資有価証券の取得による支出	△102
国庫補助金による収入	1,459
固定資産の取得による支出	△4,395
固定資産の売却による収入	419
固定資産の除却による支出	△28
固定資産の賃貸による収入	146
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,866
社債の発行による収入	6,963
社債の償還による支出	△596
長期借入れによる収入	38
長期借入金の返済による支出	△5,208
リース債務の返済による支出	△131
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△839
非支配株主への配当金の支払額	△28
非支配株主からの払込みによる収入	73
その他	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,167
現金及び現金同等物の期首残高	10,282
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,564
現金及び現金同等物の期末残高	24,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる(株)タケエイ及びその子会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

1. 収益認識に関する会計基準等の適用による会計方針の変更

当社の子会社である(株)タケエイ及びその子会社においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(1) 受注生産品の販売等

従来は、工事進行基準又は検収基準にて収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。また、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益

従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 廃棄物処理の過程で発生する金属スクラップ等の有価物売却代金

従来は売上原価から控除しておりましたが、通常の営業活動によって生じる収益として売上高に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ232百万円増加しております。売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はなく、また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は2021年10月1日に(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の共同株式移転の方法により設立されました。株式移転の会計処理では、(株)タケエイを取得企業、リバーホールディングス(株)を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リバーホールディングス(株)

事業の内容 資源リサイクル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、地球温暖化、廃プラスチック問題等により、地球環境は深刻な影響を受けております。また、2020年から続いている爆発的な新型コロナウイルス感染症感染拡大は、人々のライフスタイル、企業を取り巻く経営環境へも大きな影響を与えております。

こうした状況下にあつて、(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)は、第一に、地球環境を保全するという経営理念が同じであること、第二に、地球規模のCO₂排出削減や廃プラスチックのリサイクル等の技術的対応については、必要となる大規模投資や研究開発を個社毎で実施するよりも、2社共同で経営資源を投じることが効率的であると判断したこと、第三に、リサイクル事業の深化やエネルギー事業の推進について、相手方の経営資源を自社で活かす相乗効果が十二分にあることを理由に、本経営統合に合意いたしました。

本経営統合は、ワンストップでサービスやエネルギーを提供する「総合環境企業」を目指すための出発点としての統合であり、両社は、株主様・お客様・従業員はもちろん、近隣住民・地域社会や行政機関、金融機関など全てのステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化しつつ、ESG投資の観点からも機関投資家・個人投資家の皆様より評価をいただきながら企業価値最大化を実現していただけるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

共同株式移転の方法による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

TREホールディングス(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、(株)タケエイを取得企業といたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	25,662百万円
取得原価		25,662百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

(株)タケエイの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.24株を、リバーホールディングス(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)がそれぞれ第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、両社の法務アドバイザーからの助言を参考に慎重に検討し、両社間での交渉・協議の上、合意いたしました。

(3) 交付した株式数

52,610,712株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料・アドバイザー費用等 35百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,574百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年の均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,992	百万円
固定資産	23,224	
資産合計	36,217	
流動負債	9,872	
固定負債	4,258	
負債合計	14,130	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が立案したグループ全体の経営戦略に基づき、当社子会社である各事業会社を取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業会社を取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「廃棄物処理・再資源化事業」、「資源リサイクル事業」、「再生可能エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「廃棄物処理・再資源化事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化(リサイクル)、埋立最終処分等を行っております。

「資源リサイクル事業」は、金属リサイクル、自動車リサイクル、産業廃棄物処理、家電リサイクル等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、取得企業となる(株)タケエイ及びその子会社において当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント情報の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、当連結会計年度の売上高は、従来の方法に比べて「廃棄物処理・再資源化事業」が42百万円、「再生可能エネルギー事業」が1百万円、事業セグメントの「その他」が188百万円増加しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	廃棄物 処理・ 再資源化 事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	15,995	2,245	441	18,682	—	18,682	—	18,682
金属スクラップ	—	21,707	—	21,707	—	21,707	—	21,707
収集運搬	3,863	—	16	3,880	—	3,880	—	3,880
電力供給	109	—	11,591	11,701	—	11,701	—	11,701
その他(注) 2	5,039	102	366	5,508	6,754	12,262	—	12,262
顧客との契約から 生じる収益	25,008	24,055	12,416	61,480	6,754	68,234	—	68,234
外部顧客への売上 高	25,008	24,055	12,416	61,480	6,754	68,234	—	68,234
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	137	13	200	351	348	700	△700	—
計	25,146	24,068	12,617	61,831	7,102	68,934	△700	68,234
セグメント利益又は 損失(△)	5,113	2,787	△305	7,595	441	8,036	△376	7,659
セグメント資産	68,495	39,768	25,635	133,899	7,947	141,846	△12,322	129,524
セグメント負債	45,005	13,444	19,453	77,904	2,114	80,018	△14,667	65,351
その他の項目								
減価償却費	2,043	789	2,037	4,870	174	5,044	△28	5,016
持分法適用会社へ の投資額	81	519	80	680	—	680	—	680
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,289	1,777	653	4,719	202	4,921	△32	4,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円、セグメント間取引消去6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,322百万円には、セグメント間取引消去△14,825百万円及び全社資産2,503百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,667百万円には、セグメント間取引消去△14,771百万円及び全社負債104百万円が含まれております。全社負債は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る負債等であります。
- (4) 減価償却費の調整額△28百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処理	金属スクラップ	収集運搬	電力供給	その他	合計
外部顧客への売上高	18,682	21,707	3,880	11,701	12,262	68,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
当期償却額	9	89	376	476	—	—	476
当期末残高	34	3,484	2,897	6,417	—	—	6,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,218円70銭
1株当たり当期純利益	110円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり収益認識会計基準等を適用しておりますが、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。
3. 1株当たり情報の算定において、連結子会社である(株)タケエイの株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は330,088株、期中平均株式数は330,088株であります。
4. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,742
普通株式の期中平均株式数(株)	42,804,080

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,578
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,578)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,362,031

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の子会社である(株)タケエイは、アサヒブリテック(株)と同社が保有するJWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を取得することについて合意し、2022年4月27日に株式譲渡契約書を締結し、2022年5月2日に全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JWガラスリサイクル(株)

事業の内容 ガラス屑の集荷・再資源化处理・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

JWガラスリサイクル(株)は、1951年に前身の井尾ガラス(株)が創業して以来、板・瓶硝子を回収し破碎・選別加工を行ない、再生硝子原料として板・瓶硝子メーカーやガラスウールメーカーにカレットを販売する再資源化事業を、主として東京都、北海道、群馬県、静岡県の拠点を基に展開しております。2009年にアサヒブリテック(株)の子会社となって以降は、長年の信頼を背景に先進技術の導入によって高品質の再生ガラスカレットの安定した販売を行っております。再生原料となるガラス屑は、ガラス事業者や自治体が回収する家庭等から排出され、今日も最終処分場に埋め立て処分されるものが多くありますが、硝子メーカーやガラスウールメーカーは脱炭素化の取り組みを進める中で、再生原料の利用により製造過程におけるCO₂の発生を抑制することにつながることから、品質の高いガラスカレットは今後も底堅い需要が見込まれています。

当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念とし、事業領域の拡大と多角化の推進によって、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への貢献を図る「総合環境企業」を目指しております。JWガラスリサイクル(株)は、今後ニーズが見込まれる太陽光パネルのリサイクルや、各種合わせガラスや使用済自動車のガラスリサイクルについても積極的に取り組みを推進することによって、TREグループの再資源化事業の拡充に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2022年5月2日(2022年6月30日をみなし取得日といたします。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。